

私たちは、日本における出願～権利化までを対象に、特許制度のあるべき姿や実務における諸問題を、グローバルな視点で調査・分析し、その成果を会員企業に提供するとともに、各国庁への提言を行っています。

1小 日本特許制度と諸外国との国際調和に関する研究

✓ 早期審査の活用判断

・審査スピード・質、請求タイミングについて、産業分野別に解析し、効果的な活用方法を考察する。



✓ 中国から日本への出願

・優先権主張国を中国とする日本出願の急増が及ぼす日本への影響を分析する。



2小 記載要件に関する研究

✓ 実験成績証明書

の参酌可否
・異議申立において、記載要件違反による取消理由に対して特許権者が実験証明書を提出した事例を調査／分析する。



✓ AI発明における記載要件審査

・外国へのAI発明の出願において、記載要件違反を中心とした気を付けるべき拒絶理由と、その事例を分析し、各国の審査状況も踏まえて紹介を行う。



<全体活動>
正副委員長会議、全体会議、
関係団体(特許庁、弁理士会等)との意見交換

3小 審査の質、進歩性に関する研究

✓ 拒絶査定不服審判から見た進歩性

・拒絶査定不服審判の請求が認容されやすい主張や技術分野について請求時補正の有無、技術分野ごとの請求人主張を調査分析し、審判請求に際してどのような主張が有効か考察する。



4小 トrendを踏まえた特許に関する研究

✓ コロナ禍における出願権利化

・会員企業アンケートおよび出願データ分析を行い、「発明相談」、「事務所面談」、「審査対応(面接)」の3つのフェーズの実態を調査し、ウィズコロナでの出願権利化の在り方を提言する。

